

厚労省は 2016 年度、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用割合やメタボ健診（特定健診）の実施率など医療費関連のデータについて、地域間で比べられる形で都道府県に情報提供を始める。

医療のデータをグラフ化して各都道府県の位置付けが一目で分かるようにし、地域間で競い合いながら医療費削減に取り組んでもらうのが狙いだ。

同省は、都道府県別のメタボ健診受診率や 1 人当たりの医療費、病院ベッド数など既存のデータに加え、ジェネリック医薬品の使用割合や医療機関の重複受診、薬の重複投与、生活習慣病の重症化予防の取り組み状況など、新たなデータを集め、グラフにまとめて都道府県に配るといふ。同グラフには、メタボ健診の実施率を 70% のように厚労省の目標も表示する。

因みに、2012 年度の都道府県別メタボ健診実施率を読売新聞がまとめた資料によると、実施率が最も高いのが東京都の 62.9% で、2 番目は山形県 53.6%、3 位は富山県の 51.7% で、最も低かったのは奈良県の 35.5% で、地域で大きな差異があることが分っている。

（2015/07/22 読売新聞から）